

VI 關 係 資 料

商工労働部関係計画内容一覧表

(1) しまね産業活性化戦略（商工政策課・平成19年度～）⇒概要はP83

「しまね産業活性化戦略会議」での議論、意見等を踏まえて、今後の産業振興を戦略的に推進し県内産業の活性化を図るために、取り組む方向と当面進めるべき具体的な方策を示したものの。

(2) 島根県総合雇用対策の方針（雇用政策課・平成28年5月改訂予定）

雇用情勢の課題に対応し、今後4年間の雇用対策の方向性と重点的に取り組むべき対策を示すものの。

『産業人材の確保』、『若年者の県内就職促進』『産業人材の育成及び定着』を重点施策としてとりまとめる。

平成31年度までをその期間とし、具体的な目標値を設定する。

(3) 島根県中小企業・小規模企業支援計画（中小企業課・平成28年6月策定予定）

島根県中小企業・小規模企業振興条例、島根県総合戦略、島根総合発展計画等における中小企業・小規模企業振興の取組みを推進するため、昨今の経済情勢、本県の中小企業・小規模企業を巡る現状と課題を踏まえた上で、今後4年間の県の中小企業・小規模企業支援の方向性を示すもの。

「中核的企業の育成（自律的経営の促進）、「経営の革新、経営基盤の強化及びセーフティネットの強化」、「起業・創業の促進及び事業承継円滑化」の3つの柱を掲げ、県、市町村、公益財団法人しまね産業振興財団、商工会、商工会議所、島根県商工会連合会、島根県中小企業団体中央会、金融機関、保証機関、大学等の認識を共有するとともに当該機関同士の連携を深め、方向性を合わせた中小企業・小規模企業支援を目指す。

平成31年度までをその計画期間とする。

(4) 島根県地域産業集積活性化計画（産業振興課・平成24年度改訂）

「企業立地の促進による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」（平成19年6月11日施行）に基づき、本県の特性・強みである「機械金属関連産業」「電気・電子関連産業」「情報関連産業」「医療・健康・食品関連産業」「木材・住宅関連産業」のさらなる集積と地域産業の活性化を目指して、県、関係市町、学術機関、経済団体、産業支援機関が一体となって推進していくための基本的な方向や方策を示したものの。

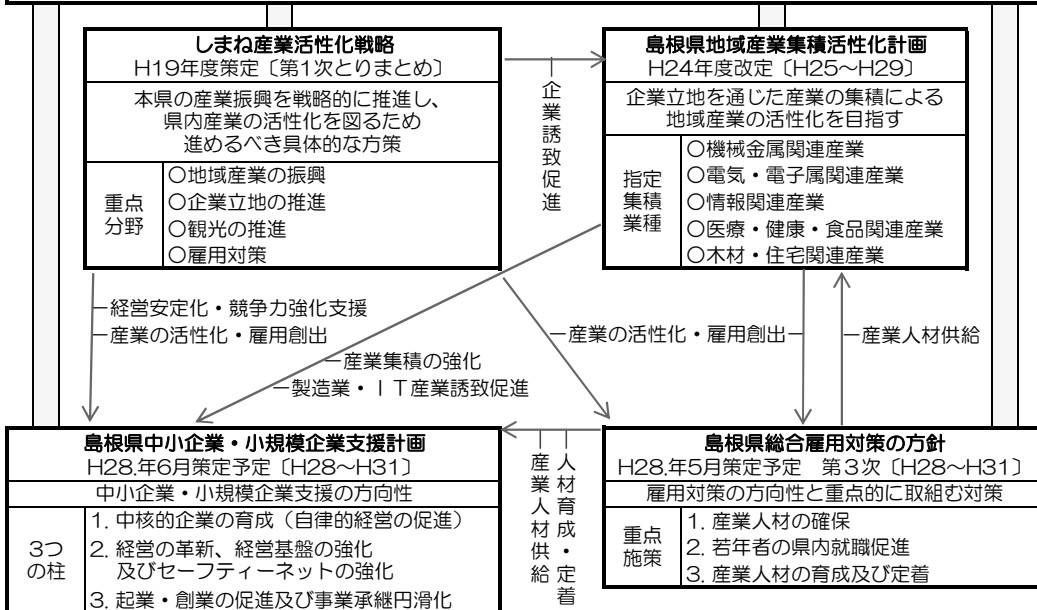
「島根県企業立地促進計画」（平成19～24年度）を更新し、平成29年度までの具体的な目標値などを設定している。

商工労働部関係計画

島根総合発展計画「第3次実施計画」 〔H28～H31〕		
島根の中長期的な展望を示した総合的な戦略プラン		
◆基本目標1：活力あるしまね		
産業振興	1. ものづくり・IT産業の振興	1. 県内企業の競争力強化 2. 新産業・新事業の創出 3. ソフト系IT産業の振興 4. 企業立地の推進
	2. 自然が育む資源を活かした産業の振興	1. 売れる農林水産品・加工品づくり 2. 県産品の販路開拓・拡大の支援 3. 農林水産業の担い手の育成・確保
	3. 観光の振興	1. 地域資源を活用した観光地づくりの推進 2. 情報発信等誘客宣伝活動の強化 3. 外国人観光客誘客の強化
	4. 中小企業・小規模企業の振興	1. 経営革新及び経営基盤の強化の支援 2. 円滑な事業承継の推進
	5. 雇用・定住の推進	1. 人材の確保 2. 人材の育成・定着 3. U・Iターンの促進
◆基本目標2：安心してらせるしまね		
◆基本目標3：心豊かなしまね		

島根総合発展計画「第3次実施計画」の推進にあたっては、「総合戦略」における基本目標を中心に、豊かな県民生活の実現に向けて、産業の振興と雇用の創出など、必要な分野について取り組んでいく

島根県総合戦略 〔H27～H31〕	
「島根県人口ビジョン」に示された県の現状と将来展望を踏まえて、5カ年間の目標や、施策の基本的方向を示す	
◆基本目標1：しごとづくりとしごとを支えるひとづくり	
(1) 地域産業の振興	1) 企業の競争力の強化 2) 新産業・新事業の創出 3) ソフト系IT産業の振興 4) 中小企業の振興
(2) 企業立地の推進	
(3) 観光の振興	1) 地域資源の活用 2) 誘客宣伝活動の強化 3) 外国人観光客の誘客 4) 広域連携による誘客
(4) 雇用対策	1) 人材の確保 2) 人材の育成・定着
◆基本目標2：結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	
◆基本目標3：しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり	
◆基本目標4：地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	



しまね産業活性化戦略

(概要版)

